

インピーダンス

日本共産党通研支部 <http://impedance.sakura.ne.jp>
jcp.impedance@gmail.com

No. 2715

2025年 3 月 10 日
定価 1 部 10 円



消費税が低所得者だけでなく 中間所得層にも重い負担 今すぐ減税に踏み出せ

いま国民の負担は重くなるばかり。とくに低所得の人ほど追い詰められています。総務省家計調査に基

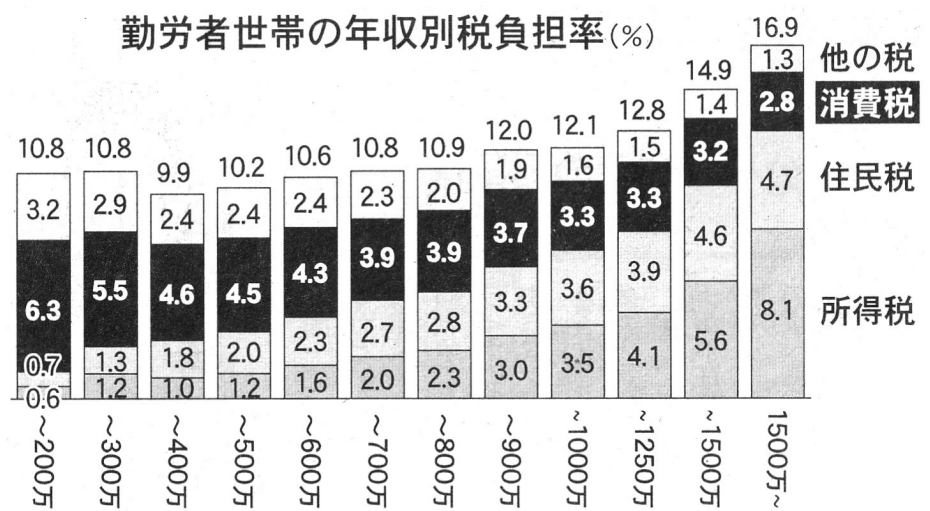
づき日本共産党が明らかにした勤労者世帯の年収別税負担率（図）をみると、所得税・住民税には年収に応じて累進性が認められますが、消費税の負担率は低所得者ほど高く、消費税を含めた税全体の負担率は年収 900 万円以下まで 10% 前後で

推移し、税負担の累進性がまったくなくなっています。



日本共産党の田村智子委員長は 2 月 21 日、25 日国会で、消費税が低所得者だけでなく中間所得層も含めて重い負担となっていることを指摘、「今こそ消費税減税に踏み出すべきだ」と迫りました。田村氏は安倍政権がすすめた法人税率の引き下げ、大企業向けの減税、税優遇などをあげ、「ここにメスを入れて超富裕層への応能負担を徹底すれば消費税 5% 減税は十分にできる」と強調しました。

勤労者世帯の年収別税負担率 (%)



※「他の税」は、固定資産税、酒税、たばこ税、揮発油税など
出典：総務省「家計調査」23年、勤労者世帯、実収入に対する負担率から田村智子事務所作成

学術会議法人化案 閣議決定

国が運営介入

独立性損なう

政府は 7 日、日本学術会議を現行の「国の特別の機関」から切り離し、特殊法人とする新しい日本学術会議法人化案を閣議決定しました。活動状況を確認する評価委員会や監事を設け、首相が委員らを任命。国が学術会議の運営に口を出して方向付けることで、学術

会議の独立性を損なうこととなります。

日本学術会議は 7 日、会長談話を発表。「日本学術会議が自主性・独立性の観点から指摘してきた懸念が払拭されていない中で、閣議決定が行われたことについては遺憾」だと表明しました。

学問と表現の自由を守る会 法案撤回へ「声あげて」 国民に訴え

幅広い学者や文化人、ジャーナリストらでつくる「学問と表現の自由を守る会」は 2 月 26 日、学術会議への権力介入を制度化する法案だと批判する声明を発表。法案の撤回へ国民に「声を上げてほしい」と訴えました。

同会の呼びかけ人は、ジャーナリストの藤森研氏や浜田啓子氏、佐藤学東大名誉教授、田中優子前法政大学総長、作家の赤川次郎や平野啓一郎氏、前川喜平元文部科学事務次官ら多数。

職場から

米・ウクライナ首脳会談は決裂。「首脳会談で口論になるなんて前代未聞だ」「トランプ氏はロシアを批判せず、

むしろゼレンスキー氏に責任があるかのよう

行が原爆は悪魔の兵器だと発言した「日本政府はオブリバー参加さえしなかった」「傍聴したカナダ在住の被爆者、サロー節子さんは『日本政府が出てこないのは本当に情けない』と批判した」

核禁条約締結国会議「3 日から国連本部で始まった」「日本被団協の濱住治郎事務局長代

【ついでに続々】

物価高で暮らし悲鳴

これに都政が応えるために

日本共産党の都政政策①

(1) 東京都として、賃上げ支援を大規模におこなう

東京の事業所の9割が中小企業、小規模業者。ここにシンブルな要件で大規模な賃上げ支援する。

(2) 医療・介護・福祉上がりにつづける国民



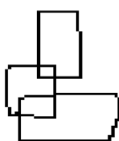
健康保険料は1人3万円引き下げ、18歳までの均等割をゼロ円にな

ど。介護、保育など福祉労働者の賃金引き上げ、施設に運営費の支援など。医療費助成と対象拡大。

(3) 子育て・教育の負担軽減

妊婦・出産費用の無料化など。教育の無償化めざし、負担軽減や補助制度。

(4) シルパーパス、子ども料金など。通学定期代など交通費の負担軽減など。



【職場からの続き】

2025年度予算案

が衆議院本会議で自・公・維新の賛成で可決。「日本共産党、立憲民主党、国民民主党、れいわ新選組は反対した」

「大軍拡と大企業優遇には大盤振る舞い、一方で暮らしの要求には冷たい予算だ」参院でも徹底的に追及してほしい」

× ×

高額療養費「引き上げ」凍結。「石破首相は患者に大幅な負担増を強いる負担上限額の引き上げを断念した」世論と野党の国会論戦が

追い込んだ結果だ」

×

東京大空襲から80年。

「被災者が国に対して賠償請求裁判を続けている」大空襲はジェノサイドだ」江東区には



東京大空襲・戦災資料センターがある」

×

選択的夫婦別姓、同性婚の法制化問題。「今年には日本が女性差別撤

除を求めました。

投書

みのもんたさん逝く

ゼロ歳からの

戦争体験

銀座をハシゴでも名を成したみのもんたさん逝去。「ぼく、はつきり言いますよ。護憲派です。紛争の解決に軍事力を用いない、軍隊をもたない。すごい憲

廃条約を批准してから40年だが、国連の委員会からは厳しい勧告が続いている」共産党議員団が政府にジェン

ダー平等を実現するための申し入れをした」「8日は国際女性デーだ」

核禁条約締約国会議成功へ

日本共産党吉良議員ら参加

核兵器禁止条約第3回締約国会議が3日から米ニューヨークの国連本部で始まり、日本共産党の吉良よし子参

院議員と笠井亮前衆院議員が参加しました。

両氏は前日2日のI CANの活動家会合に出席し、事務局長のメリッサ・パーク氏に会議成功のための要請文を手渡しました。パー

ク氏は「日本政府はオプザバー参加すらしないが本来は条約に入るべき国」核兵器をなくす上でも、被爆者、核被害者支援の上でも日本の役割は大きい」と指摘しました。

また3日、両氏は国会議員会議で発言。核廃絶への決意を述べました。

(E)

春を楽しむ
フキノトウ (落の臺)



天ぷらや路味噌をして春を味わいました。
(W)

SNSのデマ拡散 サービス提供者の 責任問うべき

共産党辰巳議員が追及

「NHKから国民を守る党」の立花孝志氏が兵庫県知事選で根拠のないデマを発信し、デマや誹謗中傷の拡散した問題。

日本共産党の辰巳孝太郎議員は衆院総務委員会(2月20日)で、SNSの言論空間でファクトよりも刺激的な打ち出しが優先されてい

る、SNSの収益構造、ビジネスモデルが被害拡大の一端を担っている」と強調。プラットフォーム(サービス提供者)の責任を問うべきだと主張しました。

また人とながれる本来SNSがもつ機能が生かされる環境の整備を求めました。